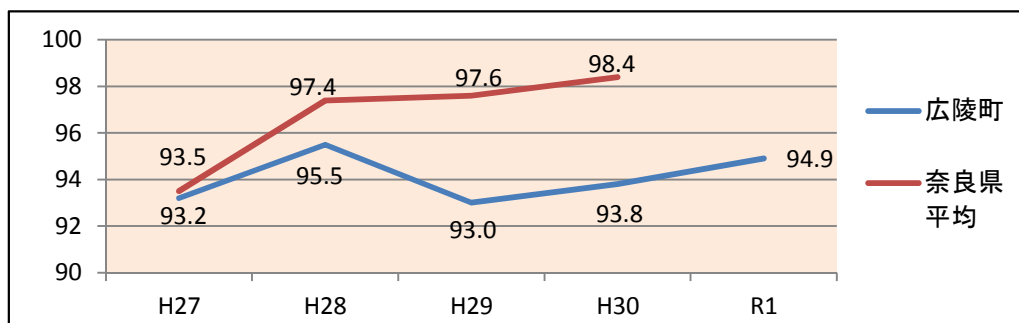


# 主な財政指標

## ◎経常収支比率

経常収支比率・・・地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費や公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額(経常的経費)が、地方税や普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示しています。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債}}$$



令和元年度は、歳入面では、町税が微増しましたが、地方消費税交付金や地方交付税交付金が減少したことにより分母が減少いたしました。歳出面では、ごみ処理関係委託料や退職者が少なかったことによる一時的な職員数の増加により人件費が増加いたしました。

結果、分母の減少、分子の増加したため、前年度と比べて1.1ポイントの増加となりました。

## ◎実質公債費比率

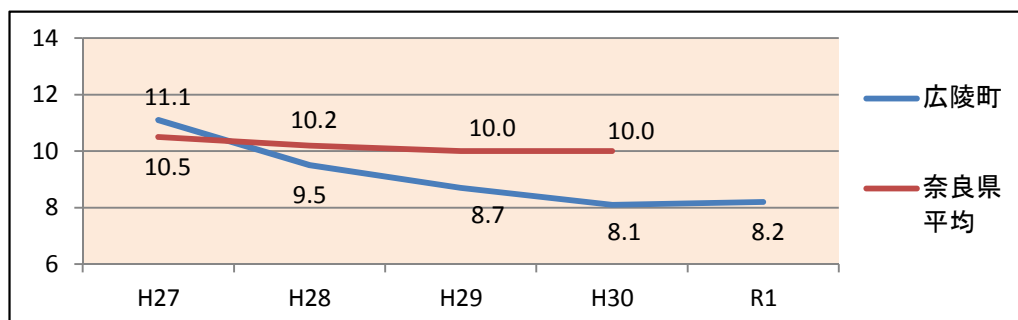
実質公債費比率・・・当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。また、借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標です。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{町債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

簡単に言い換えると

※分子: 借金の返済から借金の返済することに対する交付税(国の援助)を引いた額  
(=借金の返済における自己資金の額)

分母: 標準的な団体の財政額から借金の返済することに対する交付税(国の援助)  
(下線部は分子と同じ額)を引いた額



実質公債費比率は、3年平均の値となりますので、平成28年度と比べますと、過去の借入をした町債の元利償還金が増えることで分子の額が増加し、昨年度と比べて0.1ポイントの増加となりました。

## ◎将来負担比率

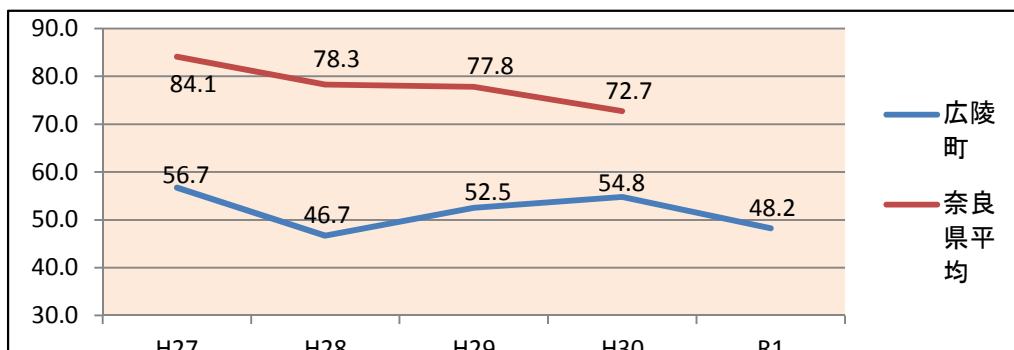
将来負担比率・・・地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。また、地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

簡単に言い換えると

※分子: 将来払う額が確定している金額から貯金と将来入ってくるのが確定している交付税(国からの補助)を引いた額

分母: 標準的な団体の財政額から借金の返済することに対する交付税(国の援助)(実質公債費比率の分母と同じ)



令和元年度は、町債の借入額が少なく、元利償還額の方が多かったため、分子の額が減少し、昨年度と比べて6.6ポイントの減少となりました。

※各グラフの奈良県平均の令和元年度数値については、作成時未公表であるため表示しておりません。